

令和元年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	R1予算額 (当初)	R1決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
一. 中小企業者の経営基盤の強化及び経営革新の促進				
<p>〔施策の概要〕</p> <p>グローバル化が進展し経済環境が大きく変化するなか、中小企業が直面する経営課題はより多様化・複雑化しており、安定的な事業継続を図るためには、経営基盤の強化や経営革新の促進が重要。そのため、本府としては商工会・商工会議所等を通じた小規模事業者等の経営の安定・改善・革新に向けた取組みへの支援や、「中小企業新事業活動促進法」に基づく経営革新計画の承認を行うなど、中小企業者の経営力向上をサポートしている。また、府内投資促進補助金などのツールを用い、大阪でがんばる中小企業の投資促進を通じて経営基盤の強化を図っている。また、商店街の活性化については、先導的モデルの創出および成果の普及の取組みを実施している。</p>				
企業立地促進補助金 (府内投資促進補助金)	330	247	<p>産業集積地等の維持・発展に向け、市町村の振興やまちづくり施策と連携し、ものづくり中小企業等の投資や府内外からの企業立地による産業の促進を図るため、工場又は研究施設の新築や増改築を行う企業に対し補助を行う。</p> <p>○府内投資促進補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率5% (府内に本社、工場又は研究開発施設を持つ企業は10%) ・補助限度額:投資に対する補助 3千万円 法人事業税に対する補助 2千万円 	<p>【実施状況】</p> <p>○府内投資促進補助金 (※予算額及び決算額ともに中小企業に対する額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付実績 31件/246,941千円 ・新規交付決定実績 14件/384,817千円 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から、本制度を中小企業に特化して効率的な運用を図っており、引続きものづくり中小企業等の投資を促進していく。
小規模事業経営支援事業	1,992	1,990	<p>商工会・商工会議所等と連携し、小規模事業者等が経営の安定・改善・革新に向けた取組みができるよう支援。事業承継支援を実施するとともに、新たに消費税増税に係る記帳支援や災害対応への支援等、経営相談事業を拡充。</p>	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営相談事業においては、カルテ方式により、事業者の課題把握から支援結果の把握に至る支援過程の記録を行い、支援実績や成果の「見える化」を実施(カルテ化事業者数 12,889件(見込)) ・地域活性化事業においては、戦略性・実効性ある事業及び支援メニューの標準化や単価設定により、効果の高い事業を実施 ・台風や新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者に対し、府や国の各種支援策を案内。 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の成長・発展につながる効果的な事業を展開するため、引き続き、必要な制度の改善に努めていく。 ・事業承継支援については、引き続き事業承継診断を実施し、事業者の「気づき」を喚起するとともに、課題の見える事業者については、「事業承継相談デスク」のほか、各種支援機関が参画する「大阪府事業承継ネットワーク」を活用しながら、伴走型支援を実施していく。 ・新型コロナウイルス感染症に関する事業者から商工会・商工会議所等への相談が増大する中、金融相談等に対応する専門員を設置することで、各種支援情報の伝達、窓口誘導等の体制を強化していく。

令和元年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
事業名	R1予算額 (当初)	R1決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み	
一 中小企業者の 経営基盤の 強化及び 経営革新の 促進	中小企業新事業活動促進支援事業	4	4	中小企業の経営革新を促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づき、経営革新計画の承認を行うとともに、金融機関等と連携し、承認企業の販路開拓・マッチングなどを支援。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営革新計画承認件数 105件 申請企業の掘り起こしのため、金融機関、支援機関と連携し経営革新セミナー等を26回実施した。 承認企業の計画目標達成のため、戦略マーケティング等に関する講座を8講座(17回)実施した。 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き金融機関、支援機関と連携し、申請企業者の掘り起こし、計画達成に向けた支援を行うとともに、利用拡大のためのPR手法を検討していく。
	中小企業組織化対策事業	91	91	中小企業組合において事業活性化に向けた取組みができるよう、中小企業診断士等の民間専門家を派遣するなど、組合事業を通じた中小企業等への経営支援を実施。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 課題解決を図る中小企業組合が支援先を選択し、府から中小企業団体中央会指導員、中小企業診断士等の専門家を派遣し、課題解決を支援 支援実施 325件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者満足度調査や支援実績の分析などの評価・検証を行い、各専門家に提示し、中小企業組合に対する支援サービスの向上を促す。

令和元年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	R1予算額 (当初)	R1決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
一 中小企業者の 経営基盤の 強化及び 経営革新の 促進 商店街サポーター 創出・活動支援事業	16	14	商店街以外から、府が提示した商店街の課題解決につながるプランを募り、先導的モデルとなり得る取組みを創出するとともに、その成果を普及。	<p>【実施状況】</p> <p>○課題解決プラン コンテストにより優秀プランを5件選定し、実証事業を実施。年度末に実施プランの成果資料および有識者による講評を府ホームページに掲載し成果の普及に努めた。</p> <p>【優秀プラン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街、商店、ものづくり企業の商品やサービスをキラーコンテンツとして育て、発信する (実施商店街: 飛田本通商店街振興組合(大阪市西成区)) ・空き店舗を活用し、持続可能性の高い企業連携型地域食堂を運営する (実施商店街: メガロタウン5番街商店会(大阪市平野区)) ・「多様な夜型エンターテインメント」を提供し、外国人観光客等を商店街に呼び込む (実施商店街: 萩之茶屋本通商店街振興組合・飛田本通中央商店会(大阪市西成区)) ・健康促進イベント等を実施し、既存来街者の維持と新たな来街者の増加につなげる (実施商店街: 大和商店街振興組合(寝屋川市)) ・まちづくり組織や不動産事業者など商店街の外部組織と連携し、不足業種を誘致するマッチングシステムを確立する (実施商店街: 城東商店街振興組合(大阪市城東区)) <p>○課題解決プラン(チャレンジ型) 書類審査により優秀プランを2件選定し、実証事業を実施。年度末に実施プランの成果資料および有識者による講評を府ホームページに掲載し成果の普及に努めた。</p> <p>【優秀プラン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出店を検討している創業者等に、空き店舗等をテストマーケティングの場として提供する (実施商店街: 柏原駅前大正通商店会(柏原市)) ・イベント出店者や起業志望者のためのチャレンジショップを運営する (実施商店街: 蕪村通り商店街(大阪市都島区)) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】 事業成果については、市町村、商工会等の商業担当者及び、商店街組織を対象にしたセミナーの場や事例集を活用して、普及に努めていく。</p>

令和元年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	R1予算額 (当初)	R1決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
一 ・ 中小企業者の経営基盤の強化及び経営革新の促進 商店街等エリア魅力向上モデル事業	13	12	「エリアの新陳代謝の促進により商店街活性化をめざす」新たな視点に立ち、市町村とともに商店街を中心としたエリアの魅力を高める集客力ある新規個店集積のモデル事例を創出。	<p>【実施状況】</p> <p>○市町村からの申請により事業実施エリアを2エリア選定した。 ・大阪市港区(エリア内商店街:八幡屋商店街振興組合、港中央市場商人会、八幡屋市場商業協同組合) ・柏原市(エリア内商店街:国分西商店会)</p> <p>○選定した各エリアにおいて、市と連携し以下の取組みを実施した。 ・エリア会議・ワーキングの開催(各エリア8回以上) ・エリア魅力向上に関する戦略の策定 ・先進事例学習セミナーの開催 等</p> <p>○府内市町村職員や商店街関係者等を対象に本事業に関する報告会を開催し、取組状況などを情報発信した。</p> <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・事業成果や実施エリアのその後の活動状況については、府内市町村職員や商店街関係者等を対象とした報告会の場を活用して、普及に努めていく。</p>

令和元年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	R1予算額 (当初)	R1決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二. 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進				
<p>【施策の概要】 起業・創業は、産業の新陳代謝を活性化させ、経営資源の有効活用を図り、雇用を創出する上で不可欠。また、新たな事業創出の促進は、事業の再生や成長の観点からも重要な課題である。 そのため、本府としては、ものづくり企業の総合的支援拠点であるMOBIOで相談など実施するほか、府立産技研による「提案型」の技術支援、産学官連携による支援、新エネルギー・ライフサイエンス等の成長分野への参入や技術開発に対する支援など各種事業を通じて、中小企業の創業や新たな事業の創出を促進する。 また、市場ニーズを的確に捉え、成長可能性のある新ビジネスを生み出すため、協働・協創の場であるプラットフォームを通じた創業、第2創業を支援。</p>				
健康産業創出支援事業	11	11	企業ニーズと大学等の研究成果を結び付け、国立健康・栄養研究所も活用した育成支援を行うことにより、科学的根拠に基づく製品・サービスを自立的・持続的に生み出すプラットフォーム(HBNet)を構築	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ・シーズ登録及びマッチング支援を行うHBNet試行運用を実施 ・伴走支援段階にある有望シーズ(企業と大学等が事業化に向け合意したもの):3件 ・事業化した有望シーズ:1件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度よりHBNetの自立運用を開始予定 <p>※HBNet : Healthcare Business Network</p>
			また、大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォームにおいて、専門人材等を活用した健康産業の事業化への支援や、健康産業有望プラン発掘ビジネスコンテスト等を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命延伸産業分野における新事業創出のために、新規ビジネスプランの作成支援を実施(セミナー、アクセラレータープログラム等) ・健康産業有望プラン発掘コンテストの受賞プラン(10件/39件中)に対し、ビジネス化に向けた専門人材による伴走支援を実施。 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続して、大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォーム及び専門人材の活用により、健康産業におけるビジネスプランの発掘、事業化の支援を実施していく。

令和元年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	R1予算額 (当初)	R1決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進 新エネルギー産業の成長促進	44	38	世界で需要拡大が期待される「蓄電池分野」と地球温暖化対策に資する新たなエネルギーとして注目を集める「水素・燃料電池分野」を中心に、2025年開催の万博を見据えたビジネス創出・産業集積を図る。 ・バッテリー戦略推進センターによる大阪発の新たなビジネスモデル創出や実証プロジェクト支援、特区制度等のPRIによる企業呼び込み ・蓄電池や水素・燃料電池などのスマートエネルギー関連分野への中小企業の参入・研究開発支援 ・カナダやドイツの地方政府との覚書(MOU)締結を活かした大阪企業の海外展開支援	【実施状況】 ・大阪市と共同で運営するH2Osakaビジョン推進会議において、燃料電池船の実用化など水素関連プロジェクト創出に向けた取組みを進めた他、万博での水素活用策の提案を取りまとめ。また、堺市水素エネルギー社会推進協議会と連携し、燃料電池バス試乗会を実施(234名が乗車)。 ・中小企業向けのスマートエネルギー分野への参入促進セミナー、ビジネス交流会、技術提案書の作成講座を開催。 ・関西圏に拠点を有する大手・中堅企業で組織する「大阪スマートエネルギーパートナーズ(SEP)」と、自社の強みや技術の活用をめざす中小・ベンチャー企業等で組織する「おおさかスマエインダストリーネットワーク(SIN)」を運営し、バッテリー戦略推進センターが中心となりビジネスマッチングを支援することにより、中小・ベンチャー企業の同分野への新規参入やビジネス拡大を促進。(SEP企業とSIN参画企業等のマッチングコーディネート数 113件) ・蓄電池、水素・燃料電池分野における、カナダやドイツの地方政府との協力関係に関する覚書(MOU)締結を活かし、欧米等企業との商談マッチングを実施(商談件数17件、参加大阪企業6社、参加欧米等企業9社)。 ・大阪府内企業に対する海外展開意向アンケートの結果に基づき作成した企業紹介シートを展示会等の機会に海外企業、支援機関に配布。 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・蓄電池分野については、EVをはじめ電池を活用したアプリケーションの世界的なEVの普及の動きを踏まえ、新技術の実用化など中小・中堅企業のビジネス拡大や海外展開を支援する。 ・水素・燃料電池分野については、府内ものづくり企業の参入につなげるため、産学官が連携して水素プロジェクトを創出し、産業の裾野拡大を促進する。特に、2025年大阪・関西万博における最先端の水素関連技術の活用や展示について、国・関係団体等と連携し具体化を図る。 ・企業間のビジネスマッチングについては、SINを活用し、中小企業の強みや技術シーズを把握の上、オープンイノベーションの活用などにより、的確にSEP企業等とのコーディネートを実施する。

令和元年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	R1予算額 (当初)	R1決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二 中小企業の 創業及び 新たな事業の 創出の促進	大阪ライフサイエンス推進事業	13	13	府内でのライフサイエンス産業の集積及び事業環境の整備を図り、世界的なライフサイエンスクラスターの形成をめざした取組みを推進 ・国際見本市出展、クラスター連携強化推進 ・海外企業とのマッチングやアライアンスを促進し、大阪での商談会を開催	【実施状況】 ・国際見本市(海外)への参加 面談件数:111件 ・海外クラスター等交流 クラスター等来訪件数:7件 ・国際展示会(国内)出展 バイオジャパン2019(総来場者数:17,512名、974社出展)へのブース出展 ・マッチングやアライアンスの促進 欧州企業との商談会開催による商談件数:263件 米国企業との商談会開催による商談件数:9件 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・バイオベンチャー等の海外ビジネス展開や、研究開発からその実用化までをサポートするための環境整備に努める。
	クリエイティブ産業振興事業	6	6	セミナー、ワークショップを通じて、新規領域に挑戦する中小企業を発掘し、他者の技術やアイデアを組み合わせる「共創」を促すハンズオン支援で、革新的なビジネスモデルや製品・サービスの創出を支援。	【実施状況】 ○新規領域に挑戦する中小企業の新規事業創出を支援 ・セミナー及びワークショップの開催 開催回数 3回、延べ参加人数 172名 ・事業創造のノウハウを有した外部有識者(メンター)による個別ハンズオン支援を実施 応募企業 11社、支援企業 3社 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・令和元年度は、共催者を増やし、より一層内容の充実を図ることができたが、依然として、幅広い視点による新規事業創出支援を求める声は多い。そのため、支援関係者のバリエーションを更に増やし、ハンズオン支援体制を一段と強化することで、多様なニーズ対応に、より一層取り組んでいく。

令和元年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	R1予算額 (当初)	R1決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進	成長志向創業者支援事業	17	17	スタートアップに対する、成長に必要なノウハウやネットワークの提供など、個別伴走支援を中心とした成長段階に応じた支援を実施	<p>【実施状況】</p> <p>○新規市場開拓型ベンチャー初期支援事業 スタートアップの起業前後の方に向けたノウハウを提供する連続講座及び初期段階のスタートアップに向けた成長加速化支援を行う、「スタートアップ・イニシャルプログラムOSAKA」を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連続講座 受講者20名、キックオフイベント1回、講座全8回、スタートアップとしての事業・活動に着手した者:3者 ・アクセラレータープログラム 採択スタートアップ10社、キックオフイベント1回、メンタリング延べ158回、オープンイノベーションワークショップ4回(ミーティング72回)、大企業等との連携・協業件数(調整中含む)23件、資金調達件数2件、別プログラムの受賞・採択件数7件 <p>○新規市場開拓型ベンチャー発展支援事業 事業拡大に向け成功起業家等とのネットワーク形成やメンタリングの支援を行う「RISING!」を実施。メンタリング延べ40回、経営戦略勉強会9回、グループワーク7回、上場、M&A、大企業連携、グローバル進出等、ロールモデルとなり得る活動を行う者:3者</p> <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定の成果が出た本事業のスキームを継続しつつ、コロナ禍において急速に浮上した社会行政課題に対応できるスタートアップを育成支援する要素を加え、大阪産業局、スマートシティ戦略部などとの連携を強化し、効果的な事業運営を行っていく。
	大阪起業家スタートアップ事業	25	13	府内の官民の起業支援機関を活用した有望創業者の発掘とハンズオン支援とを組み合わせ、ビジネスプランから成長過程に至る一貫した創業者支援を実施	<p>【実施状況】</p> <p>○ビジネスプランコンテストを開催し、将来の大阪経済を担う有望な起業家を発掘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推薦機関からの推薦 28者⇒受賞3者 ・受賞者に対して目標達成型補助金の交付 3,000千円(計3者) [1者あたり上限1,000千円] ・個別支援(半年間) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民の支援機関のネットワークを活かして創業機運を醸成し、有望創業者を発掘するとともに、創業者のさらなる成長を支援する。

令和元年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	R1予算額 (当初)	R1決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進	地方独立行政法人大阪産業技術研究所の運営	2,143	2,162	地方独立行政法人大阪産業技術研究所が行う産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援業務に要する経費を交付。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 受託研究及び簡易受託研究実施件数:952件 企業支援研究件数:64件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術支援や研究開発のポテンシャルを高め、大阪産業の成長を牽引する知と技術の支援拠点をめざす。 地方独立行政法人大阪産業技術研究所と連携して、技術的な課題を有する企業や共同研究を希望している企業の課題解決に努めている。
	大阪府ものづくり支援拠点(MOBIO)推進事業	61	60	ものづくり企業の総合的支援拠点として、常設展示場の運営を始め、販路開拓や産学官連携の支援、ものづくり人材の育成など各種事業を展開	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 来館者数 24,173人(H30 27,991人) ワンストップ相談件数 7,796件(H30 6,882件) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「MOBIOものづくり支援アクションプラン」に基づき、引き続き施設に人を呼び込む施策等を実施し、ものづくり中小企業の変革と挑戦を支援する。

令和元年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
事業名	R1予算額 (当初)	R1決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み	
二 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進	ものづくり企業自社商品開発促進事業	3	3	府内ものづくり中小企業の優れた技術に裏打ちされた、創造力にあふれる製品を「大阪製ブランド」として認定することで、大阪のものづくりのブランドイメージを高めるとともに、自社製品開発の取組を促進 ・府内産消費財の認定 ・募集チラシ、認定製品パンフレット等の作成・配付 ・ホームページやツイッターなどSNSでの情報発信 ・他機関との連携による認定製品のプロモーション支援等	【実施状況】 ○応募状況(応募期間:平成31年4月25日～令和元年7月31日) ・応募総数 55製品 ○認定件数 ・認定製品 26製品 ・ベストプロダクト 3製品 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・引き続き認定制度の普及に取り組むとともに、ものづくり中小企業の自社製品開発の機運を高める。
	ものづくりイノベーション等推進事業	21	16	IoT等、第4次産業革命への対応をはじめとする技術革新を促進し、府内ものづくり中小企業の競争力強化を支援 また、支援機関(産学公民金)の連携ネットワークの構築により、ものづくりビジネス環境の整備を推進	【実施状況】 ○ものづくりイノベーションネットワークの構築 (支援機関会員:278機関、企業会員:1,351社) ○技術開発プロジェクトの支援 ・提案15件⇒認定11件 第4次産業革命枠:7件、基盤技術開発枠:4件 ・助成金執行額 第4次産業革命枠:11,804千円、基盤技術開発枠:1,344千円 ○生産やサービスの現場へのIoT導入を促進 ・IoTリーニースタートセミナー(開催回数:3回、参加者201名) ・IoT診断(14件実施) ○「産学公民金」の連携強化を図る ・「EGおおさか推進ネットワーク」の設置(参画数:124機関345名) ・「地域経済コンシェルジュ養成研修」の開催(研修修了生:22名) ○他地域との連携による交流、マッチング事業の実施等 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・「MOBIOものづくり支援アクションプラン」に基づき、引き続き中小企業の技術高度化と事業化を支援するとともに、ものづくりビジネス環境を整備していく。

令和元年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	R1予算額 (当初)	R1決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
三. 中小企業に対する資金供給の円滑化				
<p>〔施策の概要〕 中小企業の健全な事業の振興・発展を図るため、経済的・社会的な環境の変化に対応できるよう金融面のセーフティネットを構築するとともに、中小企業の元気アップを後押しする政策融資の展開が必要。そのため、中小企業の経営安定を図るための経営安定サポート資金や、小規模企業サポート資金、開業サポート資金、チャレンジ応援資金などの成長支援型融資の展開により、中小企業の資金ニーズに応じた様々な融資メニューを通じて、資金面から中小企業を支援。</p>				
制度融資の実施	313,016	224,774	様々に頑張っている府内中小企業者に対して、事業に必要な資金を融資 ○融資枠 5,000億円 (災害等対策資金500億円を含む) ○中小企業の元気アップを後押しするための成長支援型融資 (融資枠 3,000億円) ・開業サポート資金、小規模企業サポート資金 ・チャレンジ応援資金(金融機関提案型、設備投資応援融資、法認定型、経営力強化資金) →設備投資応援融資に新たに市町村との連携により、金利等の融資条件を緩和した市町村連携型を創設 ○経営安定を図るためのセーフティネット融資 (融資枠1,500億円) ・経営安定サポート資金 ・新型コロナウイルス感染症に対応するための融資制度 ①新型コロナウイルス感染症対応緊急資金 (一般保証枠:R2.2.17~R3.3.31、SN保証枠:R2.3.2~9.30) ②新型コロナウイルス感染症対策資金(経営安定 危機関連) (R2.3.16~R3.1.31)	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資額 3,230億円 ・成長支援型融資については、チャレンジ応援資金(法認定型、設備投資応援融資)、開業サポート資金が増加。 セーフティネット融資については、新型コロナウイルスにより経営に影響を受けた事業者に対応したセーフティネット保証4号の指定及び危機関連保証の発動があり、これに対応した新型コロナウイルス感染症に関連する融資制度を実施したこともあり、平成30年度を上回った。 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受ける中小企業者を支援するため安心できる規模によるセーフティネット融資を継続するとともに、既存の金融機関提案型融資や設備投資応援融資などにより、引き続き頑張る中小企業者のチャレンジを応援していく。

令和元年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	R1予算額 (当初)	R1決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
四. 中小企業の事業活動を担う人材の確保及び育成				
<p>〔施策の概要〕 中小企業の振興を図るためには、大阪産業を支える中小企業の事業活動を担う人材の育成・確保を支援していくことが重要。 そのため、本府としては、産業振興と一体となった産業人材の育成、働き方改革の推進、「OSAKALごとフィールド」を軸とした女性・若者・高齢者・障がい者等への就業支援を実施している。</p>				
OSAKALごとフィールド運営事業	286	266	国・市町村との連携による多様な人材に対する就業支援や、人材確保を必要とする業界(製造関連、運輸関連、建設関連、インバウンド関連)を中心に、業界団体との連携による業界の魅力向上・発信等を通じた人材確保支援を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> OSAKALごとフィールドにおける多様な人材の就業支援 来館者数 22,795人、就職者数 6,887人、新規登録企業数 651社 製造関連、運輸関連、建設関連、インバウンド関連の4分野を中心とする人材確保支援 人材確保できた企業数 334社、4分野への正社員就職者数 1,268人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性、若者、高齢者、障がい者などの求職者に応じた就業支援を実施する。特に、発達障がいの可能性がある方や、LGBT等の性的マイノリティの方などを含め、就職に困難性を有する求職者への支援を実施していく。事業の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大が雇用に与える影響を見極めながら取り組んでいく。 人材確保支援については、新型コロナウイルス感染拡大による人材確保への影響を見極めながら、製造関連・運輸関連・建設関連・インバウンド関連分野の業界団体等との協働による取組を進める。併せて、セミナーやカウンセリングを通じた、女性や若者の職種志向の拡大により、当該4分野を中心とした正社員就職に繋げるとともに、前年度就職した方への定着支援を実施し、早期離職防止にも取り組む。

令和元年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
事業名	R1予算額 (当初)	R1決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み	
四 中小企業の事業活動を担う人材の確保及び育成	女性の就業促進事業	31	27	OSAKALごとフィールドにおける就職・定着支援や国の制度を活用した企業主導型保育施設の設置促進を実施。また、労働相談センターにおける離職防止の取組やワークルールの周知啓発を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○OSAKALごとフィールドにおける女性の就職・定着支援 <ul style="list-style-type: none"> ・「働くママ応援コーナー」による就活と保活の一体的支援 ・女性の活躍推進に向けたイベント「LIFE IS BEAUTIFUL2019」における就業意欲喚起を目的とするセミナー 参加者 270人 ・働く女性、これから働きたい女性のためのお悩み相談会 参加者 36人 ○企業主導型保育施設の設置促進 <ul style="list-style-type: none"> ・支援企業数(セミナー参加企業数) 226社 ・相談対応件数 745件 ○離職防止の取組やワークルールの周知 <ul style="list-style-type: none"> ・女性の離職防止のためのセミナー 参加者 63人 ・女性のための働くルールブック作成・配布 7万8千部 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響による、育児の負担など、仕事と家庭の両立に課題を抱える女性や、妊娠中の感染への不安を抱える女性などが増えている。このような状況もを踏まえ、就職・定着支援やワークルールの周知啓発等を実施していく。 ・企業主導型保育施設の設置促進については、新規施設設置支援に加え、設置済み施設の安定的な運用(定員充足率の向上)や福祉部との連携による保育の質の確保に向けた取組を実施していく。
	若者・大阪企業未来応援事業	31	31	府内中堅・中小企業の人材確保のため、府内大学等と連携し、就職活動前の早期の段階から継続的に府内学生等と企業との接点を創出するとともに、企業を対象とした外国人留学生の採用意欲向上に取り組み、マッチングの促進と、採用後の職場定着の支援を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学との連携による府内中堅・中小企業と大学生のマッチング ・府内中堅・中小企業における外国人留学生採用・定着支援 就職者数 102人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、今後企業の新卒学生(外国人留学生を含む)の採用枠縮小が懸念されることから、学生と府内企業とのマッチングを促進していく。

令和元年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	R1予算額 (当初)	R1決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
四 中小企業の事業活動を担う人材の確保及び育成	大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	42	42	府内中堅・中小企業が攻めの経営や事業承継の取組み等により、成長戦略を実現できるよう、プロ人材の採用をサポート。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロフェッショナル人材の確保支援 相談件数 312件 成約件数 164件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、企業の経営上の課題の増加・多様化が考えられる。このような状況も踏まえ、大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点での成果やノウハウを活かしながら、新たに兼業・副業の促進などの機能拡充を図ったうえで、企業の経営革新や経営改善に必要な中核人材の確保支援を図る戦略デスクを中小企業人材支援センター内に設置し、中小企業と中核人材のマッチングを図っていく。
	働き方改革の推進	98	88	長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進等によりワーク・ライフ・バランスを実現するため、11月の「ノー残業デー、ワーク・ライフ・バランス推進月間」において、労働関係法制度等の普及啓発や労使間トラブルの未然防止、解決に向けた支援を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「ノー残業デー、ワーク・ライフ・バランス推進月間」における啓発等 <ul style="list-style-type: none"> ・街頭啓発キャンペーン 府内8か所の駅周辺で啓発グッズ配付 19,890個 ・ワーク・ライフ・バランスシンポジウム 参加者 111人 ・街かど無料相談 相談件数 64件 ○労働関係法制度等の普及啓発や労使紛争・労働問題の未然防止、解決に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・労働相談 10,121件 ・中小企業労働環境向上塾 参加者 1,015人 ・働く人、雇う人のためのハンドブック配布 900部 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大による中小企業への影響を踏まえた、テレワーク等の働き方改革の推進、労働関係法制度等の普及啓発を行っていく。

令和元年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
事業名	R1予算額 (当初)	R1決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み	
四 中小企業の事業活動を担う人材の確保及び育成	高等職業技術専門校の運営	508	379	ものづくり分野を中心とする職業訓練や、就職困難者向けの職業訓練、在職者向けの職業訓練を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者対象の職業訓練 受講者数 448人 ・在職者対象の職業訓練 受講者数 571人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>産業人材育成拠点である北大阪校・東大阪校・南大阪校において、産業界のニーズを踏まえた人材の育成に取り組んでいく。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、雇用情勢の悪化が懸念されることから、訓練を必要とする方に向けて、教育庁や関連機関とのさらなる連携による広報強化に取り組んでいく。</p>
	大阪障害者職業能力開発校の運営	505	447	大阪障害者職業能力開発校及び同校の特別委託訓練として府内5施設で職業訓練を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者対象の職業訓練 受講者数 239人 ・在職者対象の職業訓練 受講者数 57人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>・障がい者の就業促進に向けた実践的な職業訓練を実施していく。また、訓練を必要とする方に広く情報が伝わるよう、効果的な広報を実施していく。</p>
	離職者等再就職訓練の実施	1,628	1,034	求職者や離職者等を早期の就職につなげるための民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離職者等への職業訓練 受講者数 3,991人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>・人材不足分野への就職に向けた訓練科目の設定など、企業ニーズや就職率等を踏まえた訓練を実施していく。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、雇用情勢の悪化が懸念されることから、訓練を必要とする方に広く情報が伝わるよう、効果的な広報を実施していく。</p>

令和元年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	R1予算額 (当初)	R1決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
五. 中小企業の販路等の拡大				
<p>〔施策の概要〕 販路開拓は中小企業が生き残って行く上で大きな課題であるが、中小企業の多くは資金や人材などに限りがあり、中小企業だけで全てを行うのは限界がある。また、信用力の面でも大企業に比べて不利であるため、行政による信用力の補完や商談機会の創出などが不可欠である。 そのため、本府としては、大規模展示商談会等における「ものづくりのまち・大阪」のプロモーションや内外からの引き合いに一括対応する窓口の設置などを行い、大阪のものづくり中小企業の技術・製品情報を内外へ発信するとともに、販路開拓を支援している。</p>				
ものづくり企業の販路開拓支援事業	46	44	大規模展示商談会等における「ものづくりのまち・大阪」のプロモーションや内外からの引き合いに一括対応する窓口の設置などを行い、大阪のものづくり中小企業の技術・製品情報を内外へ発信するとともに、販路開拓を支援。 ・ものづくりB2Bネットワークの運営(H21.4～) ・大規模展示商談会出展支援補助 等	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の大規模展示会などにおいてものづくりのまち大阪のプロモーション:国内3回海外3回実施 ・B2Bネットワークへの依頼件数 : 330件 ・大規模展示商談会出展補助件数 : 20社(会期内商談件数:1,566件) ・ものづくりプロモーションツールの英語版WEBサイト(掲載企業:196社)により、国内外に情報発信 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後とも様々な機会を通して、国内外に向け情報を発信し販路開拓を支援する。

令和元年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	R1予算額 (当初)	R1決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
六. 中小企業の国際的視点に立った事業展開の促進				
<p>【施策の概要】 グローバル化の進展による競争の激化により、海外展開を図ることは中小企業にとっても例外ではなくなっている。特に、今後の発展のためには、成長著しいアジア等の新興市場を取り込むことが喫緊の課題である。 そのため、本府としては、現地政府、企業、メディアに直接、大阪企業の魅力をアピールするとともに、経済分野におけるアジアをはじめとする地域との交流を促進する。また、海外で活躍する民間企業等に業務を委託し、海外ビジネスに関する各種相談をはじめ、現地視察のサポート、ビジネスマッチングに関する相談など、府内企業の国際ビジネス支援を実施している。</p>				
海外トッププロモーション事業	7	1	アジアのみならず、全世界を視野に入れ、知事の発信力を最大限に活用し、現地政府、企業、メディアに直接、大阪企業の魅力をアピールするとともに、今後の経済交流の拡大を促進。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インドへの代表団・企業団の派遣にむけて調整を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により延期。 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、今後の取組みを検討する。
ビジネスサポートデスクの運営	10	10	海外で活躍する民間企業等に業務を委託し、海外ビジネスに関する各種相談をはじめ、現地視察、ビジネスマッチングなどの府内企業の国際ビジネス支援を実施。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地情報収集のほか、府職員等の出張支援、府内企業の国際ビジネス支援に関する個別の対応等、府の海外拠点としての役割を果たしている。 ・実績: 府業務支援32件、府内企業支援37件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も、(公財)大阪産業局と共に、利用拡大に向けて金融機関との企業情報の共有や、ビジネスセミナーや展示会等でのデスク利用PRなどに取り組む

令和元年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	R1予算額 (当初)	R1決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
六・中小企業の国際的視点に立った事業展開の促進	国際ビジネスサポートセンター	13	13	府内の国際ビジネス支援メニュー情報を集約し、大阪企業の課題にマッチする支援メニューにつなぐことで府内企業支援を実施。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○常駐する2名のアドバイザーが、取引先の紹介・貿易実務等の相談対応を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府内企業相談数:314社 ・府内企業支援件数:705社 ○相談内容により、専門的な課題整理が必要な場合は、各分野に精通する専門アドバイザーを活用。 <ul style="list-style-type: none"> ・専門アドバイザー活用件数:23件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各商工会議所等の団体と連携したセミナー・出張相談会の実施によるPRに努め、活用の促進を図る。 ・機能強化に向け、府、大阪産業局(コーディネーター、担当)で構成する定例会を月1回実施し、具体的な案件を基に対応内容を確認し、必要な指示・アドバイス等を継続実施。
	海外事務所の運営	20	20	府内の企業が上海をはじめとする中国との貿易や企業進出をする際の情報提供などのサポートを実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国政府機関への訪問・調整 161回 ・個別企業支援 延べ 316社 ・府内企業商談件数 413件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上海市周辺にもネットワーク地域を拡大、現地ネットワーク構築により収集した情報を活用して、企業支援を行う。

令和元年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
事業名	R1予算額 (当初)	R1決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み	
六・中小企業の国際的視点に立った事業展開の促進	先端産業国際交流促進事業	12	7	大阪が強みを持つ産業分野の強化のため、海外見本市に府内企業と共同で大阪パビリオンを出展・運営し、現地での商談・販路開拓活動の支援及びプロモーション活動を実施。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「SFF × SWITCH」での府内企業サポート(R1.11) 上記見本市のジェトロ・ジャパンパビリオンにおける出展支援。(出展企業数:4社、商談継続件数:3件) ・国際イノベーション会議「Hack Osaka 2020」への海外企業招聘(R2.3) 大阪に立地可能性の高い、IT分野を中心としたスタートアップ企業を招聘し、在阪企業との商談会を開催予定だったが 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度も引き続き、事業方針である「大阪が強みを持つ産業分野の強化」を実現するため、府内企業が強みを有する先端産業分野の出展等を支援予定。 ・また、大阪への投資意欲のある海外企業の招聘など、先端産業分野における府内での新たなビジネス創出にも取り組む。 ・事業実施にあたっては新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、オンライン等による手段あるいは規模を縮小して実施することも検討する。
	有望市場販路開拓促進事業	3	3	アジア及び経済発展の著しい新興国にミッション団を派遣して見本市出展や商談会開催、市場調査等を実施。また、外国企業団を大阪に招聘し、府内企業に商談・情報収集の場を創出。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外へのミッション派遣等(派遣回数:1回) 工作機械・工具等見本市出展支援「Manufacturing Indonesia 2019」(R1.12) (参加企業数:3社、商談件数:139件、継続案件数:59件) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪産業局・大商・ジェトロ大阪本部等との連携等による、商談のアフターフォローを行っていく。